

平成27年度 行政評価シート

1 取組の概要

取組名	予防事務手数料等の見直し		
取組の概要	防火管理講習修了証の再交付事務, 各種届出等に関する証明事務など, 予防事務のうち特定の者のためにする事務について, 手数料等として徴収することにより, 受益者の利便性の向上及び受益と負担の適正化を図るものである。		
取組の実施予定時期	平成28年度	所管部局	消防本部予防指導課

2 対象事業の概要

事業名	消防手数料徴収事務		
事業目的	地方自治法第228条第1項の規定に基づき, 消防に関し特定の者のためにする事務について手数料を徴収する。		
事業の実施根拠	地方自治法第228条第1項		
事業の開始時期	平成12年4月1日		
利用対象者	手数料を徴収する事務に係る申請者		
事業内容	危険物施設の許認可等に係る事務について手数料を徴収する。		
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	(平成27年度の職員体制) 正職員 4人, 臨時職員 1人, 嘱託職員 人	
	<input type="checkbox"/> 指定管理又は委託	(委託等の内容) (平成27年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人	
料金制度	<input type="checkbox"/> 使用料 <input checked="" type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()		
減免制度	「経済的困難があるとき。」その他の条例に定める事項に該当すると認めるときは, 手数料を免除することができる。		
類似施設 (民間の施設を含む)			
類似施設との違い			

※施設が複数個所に及ぶ場合は別に資料を作成してください。

3 対象事業の運営状況

(1) 収支状況

(単位:千円)

経費の内容		人件費				
内訳	年度	H24年度 (決算)	H25年度 (決算)	H26年度 (決算見込)	H27年度 (予算)	備考
	収入					
	合計(A)	0	0	0	0	
支出	事業費	0	0	0	0	
	人件費	0	0	0	0	
	正職員					
	人工					
	金額					
	正職員以外					
	人工					
	金額					
	合計(B)	0	0	0	0	
差引(合計(A)-合計(B))		0	0	0	0	

※人件費(正職員分)は、平成24年度7,344千円、平成25年度7,332千円、平成26年度7,222千円、平成27年度は7,194千円で計算すること。

(2) 予防事務取扱状況等

取扱事務名等	年度	H24年度 (実績)		H25年度 (実績)		H26年度 (実績)		H27年度 (見込み)	
	処理時間(時間)	件数	手数料額(円)	件数	手数料額(円)	件数	手数料額(円)	件数	手数料額(円)
取扱事務名(手数料徴収実施分)	資料③のとおり	390	4,601,900	401	5,350,800	268	5,305,500		7,492,000
危険物施設の許認可等に係る事務									

取扱事務名等	年度	H24年度 (実績)		H25年度 (実績)		H26年度 (実績)		H27年度 (見込み)	
	処理時間(時間)	件数	手数料額(円)	件数	手数料額(円)	件数	手数料額(円)	件数	手数料額(円)
取扱事務名(手数料徴収未実施分)	資料⑤のとおり								

(3)見直し,改善等の経過

年度	内容
平成26年度	他市の状況調査
平成27年度	(予定)他市の状況調査の拡大・検討,手数料化すべき事務の精査,手数料等の金額の検討,制度設計

4 取組に係る他市の状況

市名	状況
札幌市	①各種講習受講:条例により手数料化(教材費別) ②講習の修了証の再交付申請:条例により手数料化 ③その他の証明:制度なし
函館市	①各種講習受講:手数料なし(教材費別) ②講習の修了証の再交付申請:手数料なし ③その他の証明:制度なし
他の中核市,政令市	資料④

※取組に係る他市の状況について,札幌,函館及び他の中核市1市の状況を記入してください。

5 評価等の結果

1次評価 (所管部局)	A	・特定の者のためにする事務であり,受益者負担とすべきであること。 ・他市において手数料化している事例があること。
行政評価懇談会 での主な意見	(対象事業等について) (見直しの取組について)	
2次評価 (行政評価 検討会議)		

評価区分 A(予定どおり推進), B(見直し), C(取組中止)